### 家族介護者にリフレッシュを

日本共産党 まつおか 第702 **松岡 光子** 



を考えている。齢介護者の家族会の実施施し検討する。まずは高

る。 ンケ

調査の現状は。

B 駅 北 地 区

一の地籍

ただきたハ。 進課へ事前に相談してい 前年度の秋までに協働推

了する見込みであ

る。

JR土山駅立体化は

町長

予定はない

令和4年度中

-には完

ただきたい

町有地の有効活用を

に向けてア

を実

家族会の実施を検討

負担軽減やリフレッシュ 業計画を立てている。 介護が両立できるよう事 とした事業は行って できる事業の計画は。 介護者自身の生活と 家族介護者の シ ユを目 心身の

考えや事業計画は。 ュアル」について、 た「家族介護者支援マニ 厚生労働省が作成し

そ

の内容の共有を図って 援センタ―に配布し、 ニュアル」を地域包括支 「家族介護者支援マ <u>ത</u>

令和4年度の2学期

町税収入額

億5|

税の合計額は、 年度の実施は。 無償化されるが、 創生臨時交付金を活用し 3学期の給食費は、地方 の約2・7%になる。 48万円で、 食食材費総額は 99万円であり、

計歳入決算額における町

無償化する予定である。る第3子以降の給食費を 者の負担軽減として、 する予定はない 令和5年度に無償化 中学校に在籍す 保護



質

 $\Pi$ 

政風会 ふじわら しゅうさく **藤原 秀策** 

令和5

# 土山駅北地区の整備は

意形成を図り、

検討して

場合はどうなるのか。

現時点で予定はな

は反対である。実施する

JR土山駅の立体化

いきたい。

ている。地域住民との合

整備は必要と認識し

るが、

町で実施した場合

任で無償にすべきと考え

学校給食費は国の責

める割合は。

令和3年度の一般会

るべきでは。

地域活動の拠点整備

市街化調整区域の廃止は

ついて協力し相談に応じ

治体と広域で要望など

事業化には、

宝などが 近隣自

必要である。

公民館の建て替えに

55億86 学校給

の費用額と一般会計に占

住民との合意形成を図り検討

備を進めるべきでは。 図るため、骨格道路の整

▲家族介護者。リフレッシュできてる?

町長 無償化は

学校給食費を無料に



▲活用が待たれる土山駅北側の町有地

必要に応じて、

ある。

区域の廃止とどう整合性るとあるが、市街化調整地などの保全、活用を図ランの方針の一つに、農 然環境との調和を図り を図るのか 地域特性に応じて 都市計画マスタ 進めて 今後の の検討を行う な

#### ゼロカーボンシティ宣言表明を

宣言に向け取り組んでいる

えており、

兵庫県内でも

とを表明した自治体が増 の排出量をゼロにするこ 炭素または温室効果ガス 2050年までに二酸化

認め合い、誰もが自分ら答 多様な性のあり方を

脱炭素社会に向けて、

本町での制度導入につい体が急速に増えている。

宣言制度を導入する自治

ての考えは。

18市町が表明している

きでは。 ティ宣言の表明を行うべ 本町でもゼロカーボンシ 利用の促進が重要であ 組んで 温室効果ガスの削減 現在、 本町の取り組みは。 再生可能エネルギ いる。 宣言に向けて

取り組みは核兵器廃絶のまち宣言の

れる制度導入に向けた検事者の方の負担軽減が図 討を進めていきた 進地事例等を参考に、 社会の実現に向けて、 しく生きることができる その他の質問 先



無所属 おおきた よし こ **大北 良子** 

## 不登校の居場所づくりは

公共施設などの活用を検討



でおいしい給食を提供 ギー量を計算し安全安心 ないので、

検討をな

必要な栄養、

エネル

護者に負担していただく。 町では国の考え通りに保

給食の牛乳の量が少

シティプロモーション播磨町駅前の活性化を ンは

いる。 助も実施したいと考えて電池の設置についての補 する、 多様な性のあり方を尊重 する補助を行っているが、 の政策の一環として、 ジェンダー平等社会 検討する制度導入に向け トナー シップ制度を ・シップ

▲地球温暖化対策を行政と住民の協働で

日本共産党 の ぎた とも み 野北 知見

か。

担が増えるが支援は。

議会だより No.257

給食費を独自で補助

する自治体もあるが、

施設などの有効活用につ 過去最多となった。適応 公設民営の実証研究が始 調査をしてはどう センターをはじめ、 るのでは。 所づくりをする必要があ 指導教室を分散化し居場 数は全国で24万人を超え いて検討していきたい。 民間委託でフリース ルを開設するための 近隣市町においても 町内のコミュニティ 不登校の児童生徒 公共

現在、不登校の児童生でも一般質問をしたが過 令和3年12月定例 令和3年12月定例会 が

こども園の給食費支援は

町長 負担を

ていた方には給食費の負 提供され、 こども園では給食 幼稚園に通

れる。対策のないなるケーロ スクー 早期対応に努めたい。 どを活用し、 者に寄り添うとともに、 学校は子どもや保護 対策の検討は。 ルカウンセラ 早期発見や 不登校予備 スも考えら

悩みを抱える児童が

施設整備事業補助金」

町 長

見直しも必要

建て替えや改修

質